



農業経営研究への期待

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事
東海支部長
髙谷 斉

今年度からご縁をいただき植調協会にお世話になっている。それまでは三重県に奉職し、その大半は試験研究関係に従事してきた。研究員時代の専門は農業経営であり、農学分野では数少ない社会科学系の分野を担当していた。社会科学は、自然科学とは対照的に人間社会の諸現象を研究の対象とする。このため作物の栽培や調査・分析に携わった経験が少なく、まして雑草についてはこれまで直接触れる機会がなかったことから、植調関係者のマニアックな会話に戸惑っているのが正直な現状である。

近年、地方の農業試験研究機関は、諸般の事情によるのだろうが、農業経営研究の担当を置く都道府県が少なくなってきたと思う。農業経営研究はどのような研究を行うのか、ご存じない方もみえるかもしれないので、県の農業試験研究機関に従事してきたものの視点でご紹介したい。

これまで農業経営研究の意義や手法については、関係学会や研究会等でも議論されてきた。それらを参考に県の農業試験研究機関としての研究目的を大きく捉えると、「農業経営の多様性をふまえながら、その持続的成長に向けた効率的な運営を行うための理論や実践についての研究」といえる。もう少し具体的にするため主なテーマを私見で整理して提示すると、土地や資源の最適な活用方法を導き出す「生産管理」、消費者行動の分析や農産物の販路開拓・ブランド戦略を示す「販売戦略」、財務指標等の分析により収益性の向上や投資の意思決定を支援する「財務分析」などがあげられる。また農業従事者の高齢化と減少に伴い、いよいよ待ったなしとなっている「担い手確保」の問題や、大規模化した農業経営体の「事業継承」は重要テーマとなっている。なお、「生産管理」では、近年、農業経営体が大規模化・企業化していることから、ビジネスモデルの観点からのアプローチが重要になっている。ビジネスモデルを利益を上げる仕組みと理解すると、そのための事業構成のあり方やその成立条件の解明が求められる。このように対象とする研究領域は広く多様であるが、いずれのテーマに取り組むにせよ肝要なことは、農業経営者や普及指導員、農業技術研究者、農政の担当者等の関係者から寄せ

られる様々な問題に、現場で解決に取り組む「実践性」が伴うことと思う。自分のこれまでの取り組みを振り返ってみると、実践性を伴う課題解決の提案がどれだけでできたのか大いに反省するところである。

さて、地方の農業試験研究機関の経営研究担当においては、新しい技術を導入する際の費用対効果を経営全体の視点で評価し、その効果や導入条件を明らかにする「経営的評価」が重要な役割となっている。経営的評価の結果は農業経営者の技術導入の判断材料になるほか、定着条件や改善点も含めた普及資料としても活用が期待されるからである。経営的評価の具体的な手法としては、数理計画法の一つである線形計画法（Linear Programming：LP）を用いた分析が主流となっている。LPは土地や労働力、機械などの経営資源を制約条件とし、利益が最大になる資源配分を計算で求めることができる。また、資源量を変化させたシミュレーションを行うことで、目標とする利益を得るための条件を明らかにできるなど、経営的評価の強力なツールとなっている。

一方、近年では技術導入の判断に経済的視点だけでは評価しにくいケースが増えている。持続的な農業の実現には単なる生産効率の向上だけでなく、環境負荷の低減や地域社会との共存が不可欠となっていることはご承知のことと思われる。その他にも気候変動による異常気象等によるリスクの増大、農業労働力の量的・質的な変容、農業政策の変更、消費者の安全性への関心の高まりなど、農業を取り巻く環境の変化や価値観の多様化は進んでおり、農業経営者が意思決定を行う際に経済性以外にも無視できない要因が増えている。このため経営的評価は経済的視点が基本になることは間違いないが、様々な影響要因も加味した分析を行い、だれもが納得できて現場の実践につながっていく結果となることが望まれる。今後の農業経営研究の取組に期待したい。